

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関子 龍 男
株式室長 斉藤 泰 清

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関子 龍 男
株式室長 斉藤 泰 清

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
(MMパークビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 前第3四半期 連結累計期間	第151期 当第3四半期 連結累計期間	第150期 前第3四半期 連結会計期間	第151期 当第3四半期 連結会計期間	第150期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	1,011,738	855,520	336,187	305,874	1,441,975
経常利益	(百万円)	19,144	18,337	14,682	9,400	27,739
四半期(当期)純利益	(百万円)	27,936	7,311	22,451	3,849	21,222
純資産額	(百万円)			302,381	292,665	297,179
総資産額	(百万円)			1,656,748	1,437,589	1,501,290
1株当たり純資産額	(円)			265.88	255.77	262.15
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	26.11	6.45	20.76	3.38	19.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	25.16	6.40	19.79	3.30	19.24
自己資本比率	(%)			17.5	20.3	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	139,454	19,380			16,002
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,188	8,838			40,871
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	62,310	4,519			46,302
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			90,159	120,058	155,929
従業員数	(人)			14,673	14,324	14,461

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の連結子会社の株式を売却した。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)神戸ファッションプラザ	神戸市東灘区	100	開発事業	100.0 (7.6)	平成22年12月売却

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。

2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	14,324〔3,105〕
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、〔 〕内は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	8,199〔828〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、〔 〕内は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員数を外書きで記載している。

2 出向者等を含めた在籍者数は、8,313人である。

第2 【事業の状況】

第2 [事業の状況]における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

事業の種類別セグメントの名称		
建設事業	(百万円)	222,770
開発事業	(百万円)	13,951
その他の事業	(百万円)	18,459
合計		255,181

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

報告セグメント等の名称		
土木事業	(百万円)	74,716
建築事業	(百万円)	142,152
開発事業	(百万円)	17,287
その他	(百万円)	11,088
合計		245,245

(2) 売上実績

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

事業の種類別セグメントの名称		
建設事業	(百万円)	299,293
開発事業	(百万円)	18,434
その他の事業	(百万円)	18,459
合計		336,187

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

報告セグメント等の名称		
土木事業	(百万円)	77,266
建築事業	(百万円)	199,600
開発事業	(百万円)	17,347
その他	(百万円)	11,660
合計		305,874

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高(百万円)			期中施工高 (百万円)	
						手持高	うち施工高			
前第3四半期 累計期間 自 至 平成 21年 4月 1日	建設事業	土木	505,275	97,577	602,852	249,898	352,953	12%	43,830	253,203
		建築	1,114,223	495,907	1,610,130	540,075	1,070,055	6	59,754	551,409
		計	1,619,498	593,484	2,212,982	789,974	1,423,008	7	103,584	804,612
	開発事業等	8,072	17,659	25,731	18,818	6,912				
	合計	1,627,570	611,144	2,238,714	808,792	1,429,921				
当第3四半期 累計期間 自 至 平成 22年 4月 1日	報告セグメント	土木事業	337,311	138,617	475,929	164,238	311,691	9%	27,037	166,447
		建築事業	1,142,635	427,779	1,570,414	499,392	1,071,022	2	26,686	500,220
		計	1,479,946	566,397	2,046,344	663,630	1,382,713	4	53,723	666,668
		開発事業	152	3,599	3,752	3,528	223			
	その他		8,977	8,977	8,977					
合計	1,480,099	578,974	2,059,074	676,137	1,382,937					
前事業年度 自 至 平成 21年 4月 1日	建設事業	土木	505,275	167,356	672,631	335,320	337,311	7%	24,828	319,622
		建築	1,114,223	789,327	1,903,550	760,915	1,142,635	2	25,857	738,353
		計	1,619,498	956,684	2,576,182	1,096,235	1,479,946	3	50,685	1,057,975
	開発事業等	8,072	26,246	34,318	34,165	152				
	合計	1,627,570	982,930	2,610,501	1,130,401	1,480,099				

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。また前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理している。
- 2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は(期中売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。
- 4 前第3四半期累計期間における建設事業の期中受注高のうち海外工事の割合は8.0%、当第3四半期累計期間における土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々 1.5%、3.6%である。
- 5 第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(セグメント情報等)に記載のとおり、第1四半期会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用している。したがって、当第3四半期累計期間の受注高、売上高、繰越高及び施工高については、同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分にて記載している。

(2) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	28,296	20,097	29,848	38.1	78,243
	建築工事	13,682	150,818	10,196	5.8	174,697
	計	41,979	170,916	40,045	15.8	252,941
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	21,241	16,459	12,654	25.1	50,355
	建築工事	21,605	146,685	12,780	7.1	181,071
	計	42,847	163,144	25,435	11.0	231,427

(注) 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高(平成22年12月31日現在)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
土木工事	148,327	100,751	62,612	20.1	311,691
建築工事	162,759	772,965	135,297	12.6	1,071,022
計	311,086	873,716	197,910	14.3	1,382,713

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

世界経済は、中国・インド等の新興国経済は順調に推移しているものの、先進国経済は景気下支えのための財政支出の効果が限定的で自律的な回復に至っていないことから、全体として景気回復のテンポは緩やかであり、踊り場を迎えるリスクもある。

日本経済は、景気回復に力強さを欠き依然として需給ギャップが大きいことから、デフレの改善が進まない状況が続いている。

国内土木市場については、公共事業関係費の大幅な減少が続くなか、地方自治体の発注が地元企業への配慮を強めるなど大手にとっては更に縮小している。国内建築市場についても、日本経済の景気回復のテンポは弱く、国内企業の海外投資比率が高まる傾向にあり、国内投資の縮小が懸念される状況にある。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画（2009～2011年度）に基づき「海外事業の再構築」「入手時リスク管理の徹底」「事業における選択と集中」「生産システムの改善」「財務体質の強化」という5つの課題に取り組んだが、当第3四半期連結会計期間の経営成績は次の通りとなった。

受注高については、主として当社の土木事業及び建築事業の減少により前年同期比3.9%減の2,452億円となり、また、売上高についても、主として当社の土木事業の減少により前年同期比9.0%減の3,058億円となった。

利益については、売上総利益は前年同期比8.0%減の327億円、営業利益は前年同期比21.9%減の117億円、経常利益は前年同期比36.0%減の94億円、四半期純利益は前年同期比82.9%減の38億円となった。

なお、当社グループの主たる事業である土木事業、建築事業及び開発事業には、完成物件の引渡しが多くなる下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因がある。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第3四半期の経営成績は、全般的に低くとどまる傾向がある。

報告セグメント等の業績を示すと次の通りである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しているが、前年同期の（セグメント情報等）を同会計基準等に基づいた報告セグメント等の区分に組替えていないため、報告セグメント等の業績については前年同期比の数値を記載していない。

土木事業

受注高は809億円、売上高は830億円、営業損失は3億円となった。

建築事業

受注高は1,494億円、売上高は2,111億円、営業利益は111億円となった。

開発事業

受注高は176億円、売上高は176億円、営業利益は4億円となった。

その他

受注高は134億円、売上高は140億円、営業利益は7億円となった。

(2) 財政状態

資産の状況

資産合計は、回収に伴う完成工事未収入金の減少等により前連結会計年度末比4.2%・637億円減少し、1兆4,375億円となった。

負債の状況

負債合計は、預り金の減少等により前連結会計年度末比4.9%・591億円減少し、1兆1,449億円となった。

純資産の状況

純資産は、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比1.5%・45億円減少し、2,926億円となった。

(3) 経営成績

売上高

売上高は、主として当社の土木事業の減少により前年同期比9.0%減の3,058億円となった。

営業利益及び経常利益

営業利益は、主として当社の土木事業が減益となったことにより売上総利益が減少したため、前年同期比21.9%減の117億円となった。

経常利益についても、営業利益の悪化に加え、前第3四半期における為替差益が当第3四半期において為替差損に転じたこと等に伴う営業外損益の悪化により前年同期比36.0%減の94億円となった。

四半期純利益

四半期純利益は、前第3四半期に負ののれん発生益を計上したこと等に伴う特別損益の悪化により前年同期比82.9%減の38億円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加などにより、当第3四半期連結会計期間の収支は4億円の支出超（前年同期は563億円の支出超）となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得などにより、当第3四半期連結会計期間の収支は19億円の支出超（前年同期は102億円の収入超）となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払などにより、当第3四半期連結会計期間の収支は12億円の支出超（前年同期は534億円の収入超）となった。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」は1,200億円（第2四半期連結会計期間末比41億円減）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は5,322億円（同16億円増）となった。

(5) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は20億円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境については、特に土木事業及び建築事業において需要縮小が続いているにもかかわらず、供給サイドに依然として過剰感があることから価格競争の再燃が懸念される。

こうした状況において、当社グループは2010年2月から中期経営計画に掲げた経営課題を一部ブラッシュアップし、「収益力のアップ」と「財務体質の強化」を最優先の経営課題として取り組むことにより目標利益を達成する所存である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・大阪・名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、以下のとおりである。

第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）（平成21年4月30日発行）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	58,479,532
新株予約権の行使時の払込金額（円）	342（注1）
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成26年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 342 資本組入額 171
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債の社債部分と本新株予約権のうち、一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額（以下「転換価額」という。）は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項（以下「本要項」という。）に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額により、新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（当社普通株式の株式分割もしくは無償割当、時価を下回る払込金額をもって当社株式を交付する定めのある取得請求権付株式もしくは新株予約権の発行もしくは付与又は当社の発行した取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権の取得と引換えに当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合を含む。ただし、ストック・オプションその他のインセンティブ・プランを目的として発行又は付与されるものを除く。）には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少に際して行う剰余金の配当、会社分割、株式交換もしくは合併又は当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき、その他当社の普通株式の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするときにも、必要な転換価額の調整を行う。

2 組織再編行為時の取扱い

イ 当社による組織再編行為について提案がなされた場合、当社は、本社債の要項に従い、かかる提案について株主への通知と同時に（かかる株主への通知が必要でない場合には、組織再編行為についての提案についての公表後速やかに）本社債権者に対し通知する。その後可及的速やかに、本新株予約権付社債に関する提案について同様に通知を行うものとする。かかる通知には予定される当該組織再編行為の効力発生日を明記するものとする。また、当社に組織再編行為が生じた場合、本新株予約権付社債所持人に対して、同様に、その旨及び予定される当該組織再編行為の効力発生日について通知する。

当社が組織再編行為を行う場合、(i)その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（課税を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本要項に従って、本新株予約権付社債上の義務を承継させるための措置をとり、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。また、当社は、承継会社等の本新株予約権付社債上の義務の承継及び承継会社等の新株予約権の交付に関し、承継会社等の普通株式が当該組織再編行為の効力発生日又はその直後において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとする。

ロ 上記イに定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。

(i) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(iii) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は上記1と同様な調整に服する。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

(iv) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。なお、承継会社等の新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、本新株予約権付社債の要項に記載の償還の方法及び期限に関する規定にかかわらず本新株予約権の行使の効力発生日と同時に償還の期限が到来し、かつ消滅するものとする。

(v) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」記載の本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(vi) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

上表「新株予約権の行使の条件」記載の条件に準じて決定する。

(vii) 承継会社等の新株予約権の取得条項

本新株予約権付社債の要項に記載の取得事由及び取得条件に準じて決定する。

- (viii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (ix) 組織再編行為が生じた場合
本欄に準じて決定する。
- (x) その他
承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない(承継会社等が単元株制度を採用している場合において、承継会社等の新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる。)。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		1,140,268,860		112,448		56,538

(6) 【大株主の状況】

住友信託銀行株式会社から平成23年1月11日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、実質所有状況の確認ができない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	32,731	2.87
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	28,674	2.51
計		61,405	5.39

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,131,027,000	1,131,027	
単元未満株式	普通株式 8,588,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860		
総株主の議決権		1,131,027	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が618株含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	653,000		653,000	0.06
計		653,000		653,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	222	211	190	190	187	179	186	195	200
最低(円)	201	167	169	170	164	165	166	166	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人に名称を変更している。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,578	156,680
受取手形・完成工事未収入金等	7 353,992	394,554
未成工事支出金	8 133,125	8 109,687
たな卸不動産	1 163,658	1 151,629
その他のたな卸資産	2 10,662	2 10,888
その他	7 84,805	90,130
貸倒引当金	449	676
流動資産合計	866,373	912,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	155,270	156,197
その他(純額)	3, 4 78,348	3, 4 82,336
有形固定資産合計	233,618	238,533
無形固定資産	7,437	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	211,879	216,099
その他	139,719	148,648
貸倒引当金	21,440	22,316
投資その他の資産合計	330,159	342,431
固定資産合計	571,215	588,395
資産合計	1,437,589	1,501,290

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7 353,062	370,423
短期借入金	252,237	248,473
コマーシャル・ペーパー	5,999	29,990
1年内償還予定の社債	22,200	2,200
未成工事受入金	99,569	102,780
完成工事補償引当金	2,111	2,273
工事損失引当金	8 9,321	8 11,866
その他	5, 7 87,675	5 126,018
流動負債合計	832,176	894,025
固定負債		
社債	41,700	37,800
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	190,070	192,283
退職給付引当金	29,127	27,820
役員退職慰労引当金	612	548
関係会社事業損失引当金	97	880
環境対策引当金	308	451
その他	30,832	30,300
固定負債合計	312,747	310,085
負債合計	1,144,923	1,204,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	83,901
利益剰余金	80,342	78,604
自己株式	191	175
株主資本合計	286,769	274,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,479	16,212
繰延ヘッジ損益	232	63
土地再評価差額金	2,540	2,540
為替換算調整勘定	3,004	2,634
評価・換算差額等合計	4,703	10,974
少数株主持分	1,192	11,425
純資産合計	292,665	297,179
負債純資産合計	1,437,589	1,501,290

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 908,963	1 766,906
開発事業等売上高	102,775	88,614
売上高合計	1,011,738	855,520
売上原価		
完成工事原価	839,058	695,974
開発事業等売上原価	83,941	72,196
売上原価合計	923,000	768,171
売上総利益		
完成工事総利益	69,904	70,931
開発事業等総利益	18,833	16,417
売上総利益合計	88,738	87,349
販売費及び一般管理費	2 63,063	2 58,795
営業利益	25,675	28,553
営業外収益		
受取配当金	2,624	2,363
その他	1,181	1,425
営業外収益合計	3,806	3,788
営業外費用		
支払利息	7,025	6,516
為替差損	-	4,674
その他	3,312	2,813
営業外費用合計	10,337	14,005
経常利益	19,144	18,337
特別利益		
前期損益修正益	3 1,165	3 1,984
投資有価証券売却益	11,190	-
負ののれん発生益	12,602	-
その他	1,277	227
特別利益合計	26,236	2,211
特別損失		
投資有価証券評価損	518	-
減損損失	-	2,787
訴訟和解金	466	-
その他	428	1,269
特別損失合計	1,413	4,056
税金等調整前四半期純利益	43,967	16,492
法人税等	4 15,455	4 9,230
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,261
少数株主利益又は少数株主損失()	574	50
四半期純利益	27,936	7,311

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 299,293	1 272,826
開発事業等売上高	36,894	33,048
売上高合計	336,187	305,874
売上原価		
完成工事原価	270,176	246,505
開発事業等売上原価	30,428	26,620
売上原価合計	300,604	273,126
売上総利益		
完成工事総利益	29,117	26,320
開発事業等総利益	6,465	6,427
売上総利益合計	35,582	32,748
販売費及び一般管理費	2 20,553	2 21,011
営業利益	15,029	11,736
営業外収益		
受取配当金	896	866
為替差益	844	-
その他	489	547
営業外収益合計	2,230	1,414
営業外費用		
支払利息	2,387	2,197
その他	190	1,553
営業外費用合計	2,577	3,751
経常利益	14,682	9,400
特別利益		
前期損益修正益	3 146	3 974
投資有価証券売却益	4,504	-
負ののれん発生益	12,602	-
その他	9	196
特別利益合計	17,263	1,170
特別損失		
固定資産売却損	134	-
投資有価証券評価損	26	-
関連事業損失	125	133
訴訟和解金	117	-
その他	54	21
特別損失合計	458	155
税金等調整前四半期純利益	31,487	10,415
法人税等	4 8,992	4 6,571
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,844
少数株主利益又は少数株主損失()	43	5
四半期純利益	22,451	3,849

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,967	16,492
減価償却費	6,689	6,400
減損損失	-	2,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,642	1,100
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,271	2,544
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,410	1,308
受取利息及び受取配当金	3,047	2,868
支払利息	7,025	6,516
為替差損益(は益)	522	4,674
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	518	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	11,150	-
負ののれん発生益	12,602	-
売上債権の増減額(は増加)	53,314	40,058
未成工事支出金の増減額(は増加)	12,560	23,440
たな卸不動産の増減額(は増加)	4,211	12,025
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,393	-
投資その他の資産・その他の増減額(は増加)	-	14,275
仕入債務の増減額(は減少)	72,835	16,843
未成工事受入金の増減額(は減少)	51	3,124
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,008	44,315
その他	2,582	3,254
小計	133,949	10,494
利息及び配当金の受取額	2,825	2,491
利息の支払額	5,640	4,846
法人税等の支払額	2,690	6,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,454	19,380

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,315	5,331
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	28,293	212
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,831	4,204
有形及び無形固定資産の売却による収入	924	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	239
その他	118	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,188	8,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	56,452	11,838
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	17,040	23,990
長期借入れによる収入	40,230	49,800
長期借入金の返済による支出	45,919	36,410
社債の発行による収入	9,974	24,890
社債の償還による支出	30,000	1,100
新株予約権付社債の発行による収入	19,609	-
配当金の支払額	4,789	5,574
その他	288	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,310	4,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,230	3,132
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,186	35,870
現金及び現金同等物の期首残高	148,348	155,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,002	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,159	120,058

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>清算した大成プロパティズ(香港)他1社は第1四半期連結会計期間より、株式を売却した㈱神戸ファッションプラザ他1社及び清算した㈱エコエースは当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>29社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が40百万円、税金等調整前四半期純利益が707百万円それぞれ少なく計上されている。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,273百万円である。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1 為替差損に係る表示方法の変更

従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損は、当第3四半期連結累計期間において営業外費用の総額の100分の20を超えたので区分掲記することとした。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている為替差損の金額は522百万円である。

2 投資有価証券売却益に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示することに変更した。

なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含めた投資有価証券売却益の金額は18百万円である。

3 投資有価証券評価損に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。

なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含めた投資有価証券評価損の金額は335百万円である。

4 減損損失に係る表示方法の変更

従来、特別損失の「その他」に含めて表示していた減損損失は、当第3四半期連結累計期間において特別損失の総額の100分の20を超えたので区分掲記することとした。

なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれている減損損失の金額は2百万円である。

5 少数株主損益調整前四半期純利益に係る表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1 減損損失に係る表示方法の変更

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、区分掲記することとした。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている減損損失は2百万円である。

2 有価証券及び投資有価証券評価損益に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた有価証券及び投資有価証券評価損は335百万円である。

3 有価証券及び投資有価証券売却損益に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた「有価証券及び投資有価証券売却損益」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた有価証券及び投資有価証券売却益は15百万円である。

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

- 4 その他のたな卸資産の増減額に係る表示方法の変更
従来、区分掲記していた「その他のたな卸資産の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。
なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めたその他のたな卸資産の減少額は224百万円である。
- 5 投資その他の資産・その他の増減額に係る表示方法の変更
従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資その他の資産・その他の増減額」は、区分掲記することとした。
なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている投資その他の資産・その他の減少額は807百万円である。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

- (四半期連結貸借対照表)
- 1 土地に係る表示方法の変更
従来、「有形固定資産」に含めて表示していた土地は、当第3四半期連結会計期間において資産の総額の100分の10を超えたので区分掲記することとした。
なお、前第3四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれている土地の金額は153,792百万円である。
- (四半期連結損益計算書)
- 1 投資有価証券売却益に係る表示方法の変更
従来、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示することに変更した。
なお、当第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含めた投資有価証券売却益の金額は15百万円である。
- 2 固定資産売却損に係る表示方法の変更
従来、区分掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。
なお、当第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含めた固定資産売却損の金額は0百万円である。
- 3 投資有価証券評価損に係る表示方法の変更
従来、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。
なお、当第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含めた投資有価証券評価損の金額は4百万円である。
- 4 少数株主損益調整前四半期純利益に係る表示方法の変更
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっている。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。
工事原価総額の見積方法	工事原価総額の見積りに関しては、工事の完成間近で工事原価総額を容易に見積ることが可能な工事契約及び当四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用に関しては、主として当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>1 たな卸不動産の内訳</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>70,740 百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>92,918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>163,658</u></td> </tr> </table>	販売用不動産	70,740 百万円	開発事業支出金	92,918	計	<u>163,658</u>	<p>1 たな卸不動産の内訳</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>72,133 百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>79,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>151,629</u></td> </tr> </table>	販売用不動産	72,133 百万円	開発事業支出金	79,496	計	<u>151,629</u>												
販売用不動産	70,740 百万円																								
開発事業支出金	92,918																								
計	<u>163,658</u>																								
販売用不動産	72,133 百万円																								
開発事業支出金	79,496																								
計	<u>151,629</u>																								
<p>2 その他のたな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>その他事業支出金</td> <td>9,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>1,434</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>10,662</u></td> </tr> </table>	その他事業支出金	9,228 百万円	材料貯蔵品	1,434	計	<u>10,662</u>	<p>2 その他のたな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>その他事業支出金</td> <td>9,304 百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>1,584</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>10,888</u></td> </tr> </table>	その他事業支出金	9,304 百万円	材料貯蔵品	1,584	計	<u>10,888</u>												
その他事業支出金	9,228 百万円																								
材料貯蔵品	1,434																								
計	<u>10,662</u>																								
その他事業支出金	9,304 百万円																								
材料貯蔵品	1,584																								
計	<u>10,888</u>																								
<p>3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>135,963 百万円</p>	<p>3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>139,898 百万円</p>																								
<p>4 直接減額方式による圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>27 百万円</td> </tr> </table>	建物	27 百万円	<p>4 直接減額方式による圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>29 百万円</td> </tr> </table>	建物	29 百万円																				
建物	27 百万円																								
建物	29 百万円																								
<p>5 流動負債のその他に含まれる未払法人税等</p> <p>8,929 百万円</p>	<p>5 流動負債のその他に含まれる未払法人税等</p> <p>4,472 百万円</p>																								
<p>6 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>大成富士山南陵開発㈱</td> <td>6,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパハウス(同)</td> <td>4,662</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td>1,910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>12,572</u></td> </tr> </table> <p>(2)追加出資義務</p> <p>下記の特定期限会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。</p> <table> <tr> <td>駿河台開発特定目的会社</td> <td>32,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社アゼリアヒルズ</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>35,000</u></td> </tr> </table>	大成富士山南陵開発㈱	6,000 百万円	ヨーロッパハウス(同)	4,662	その他10件	1,910	計	<u>12,572</u>	駿河台開発特定目的会社	32,000 百万円	特定目的会社アゼリアヒルズ	3,000	計	<u>35,000</u>	<p>6 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>大成富士山南陵開発㈱</td> <td>3,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパハウス(同)</td> <td>2,422</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>その他12件</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>9,423</u></td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。</p> <p>(2)</p>	大成富士山南陵開発㈱	3,600 百万円	ヨーロッパハウス(同)	2,422	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,061	その他12件	2,339	計	<u>9,423</u>
大成富士山南陵開発㈱	6,000 百万円																								
ヨーロッパハウス(同)	4,662																								
その他10件	1,910																								
計	<u>12,572</u>																								
駿河台開発特定目的会社	32,000 百万円																								
特定目的会社アゼリアヒルズ	3,000																								
計	<u>35,000</u>																								
大成富士山南陵開発㈱	3,600 百万円																								
ヨーロッパハウス(同)	2,422																								
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,061																								
その他12件	2,339																								
計	<u>9,423</u>																								
<p>7 当四半期連結会計期間の末日が休日(金融機関休業日)につき、四半期連結会計期間末日満期手形を交換日に決済処理する方法によった。</p> <p>当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>382 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>44 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td>7 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	382 百万円	営業外受取手形	44 百万円	支払手形	5,065 百万円	営業外支払手形	7 百万円																	
受取手形	382 百万円																								
営業外受取手形	44 百万円																								
支払手形	5,065 百万円																								
営業外支払手形	7 百万円																								

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は6,101百万円である。</p>	<p>8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,751百万円である。</p>
<p>9 四半期連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、当四半期連結会計期間末における契約極度額は150,000百万円であるが、当四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>9 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、当連結会計年度末における契約極度額は150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 工事進行基準による完成工事高 665,489百万円	1 工事進行基準による完成工事高 577,407百万円
2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 22,393百万円	2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 21,860百万円 貸倒引当金繰入額 1,188百万円
3 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立額 1,073百万円 貸倒引当金戻入 69 その他 22 計 1,165	3 前期損益修正益の内訳 関係会社事業損失引当金戻入 709百万円 貸倒引当金戻入 433 償却済債権取立額 413 その他 426 計 1,984
4 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して記載している。	4 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 工事進行基準による完成工事高 207,744百万円	1 工事進行基準による完成工事高 199,628百万円
2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 7,637百万円	2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 7,267百万円 貸倒引当金繰入額 1,340百万円
3 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立額 136百万円 その他 9 計 146	3 前期損益修正益の内訳 関係会社事業損失引当金戻入 647百万円 償却済債権取立額 294 その他 32 計 974
4 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して記載している。	4 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 91,453百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,654 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金) 360 現金及び現金同等物 90,159	現金預金勘定 120,578百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 519 現金及び現金同等物 120,058

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末株式数 (千株)
普通株式	1,140,268

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末株式数 (千株)
普通株式	675

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,725	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	2,849	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の金額の著しい変動

四半期連結財務諸表提出会社は、平成22年4月1日付で、四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社である有楽土地(株)を株式交換により完全子会社としている。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が10,253百万円(連結子会社に対する株式交付による資本準備金の増加分36百万円を含めていない。)増加している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	299,293	18,434	18,459	336,187	-	336,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,125	189	4,450	6,765	6,765	-
計	301,418	18,624	22,910	342,953	6,765	336,187
営業利益	12,824	587	1,632	15,044	14	15,029

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	908,963	53,776	48,998	1,011,738	-	1,011,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,639	593	11,514	21,746	21,746	-
計	918,602	54,370	60,513	1,033,485	21,746	1,011,738
営業利益	20,376	1,711	3,648	25,736	60	25,675

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業・・・土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業・・・不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業・・・不動産管理事業他

3 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。

この変更により、従来の基準によった場合に比べ、前第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高が28,847百万円、営業利益が3,318百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、四半期連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意9)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	6,798	32,045	3,135	1,099	43,078
連結売上高(百万円)					336,187
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.0	9.5	1.0	0.3	12.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・台湾、シンガポール、ベトナム、タイ、中国
 中東・アフリカ・・・トルコ、アルジェリア、カタール、アラブ首長国連邦
 北米・・・米国
 3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	25,168	105,815	13,624	3,668	148,277
連結売上高(百万円)					1,011,738
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	10.5	1.3	0.4	14.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・台湾、シンガポール、ベトナム、スリランカ、タイ
 中東・アフリカ・・・アルジェリア、カタール、アラブ首長国連邦、トルコ
 北米・・・米国
 3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

四半期連結財務諸表提出会社の報告セグメントは、四半期連結財務諸表提出会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものである。

四半期連結財務諸表提出会社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いている。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開している。

したがって、四半期連結財務諸表提出会社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業である。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・斡旋等、不動産全般に関する事業である。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	231,404	546,523	41,276	819,205	36,315	855,520		855,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,311	30,716	947	47,975	7,580	55,555	55,555	
計	247,716	577,240	42,224	867,180	43,895	911,076	55,555	855,520
セグメント利益又は損失()	1,117	27,287	725	25,445	3,242	28,687	134	28,553

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 134百万円には、セグメント間取引消去等 91百万円、のれん償却額 43百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,266	199,600	17,347	294,213	11,660	305,874		305,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,803	11,571	344	17,719	2,356	20,075	20,075	
計	83,070	211,171	17,692	311,933	14,016	325,949	20,075	305,874
セグメント利益又は損失()	367	11,120	480	11,233	715	11,949	212	11,736

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 212百万円には、セグメント間取引消去等 198百万円、のれん償却額 14百万円が含まれている。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1年内償還予定の社債及び社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
1年内償還予定の社債	22,200	22,369	169
社債	41,700	42,529	829

- (注) 1年内償還予定の社債及び社債の時価の算定方法
市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	255.77円	1株当たり純資産額	262.15円

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	26.11円	1株当たり四半期純利益	6.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25.16円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.40円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (百万円)	27,936	7,311
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株主に係る四半期純利益 (百万円)	27,936	7,311
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,070,137	1,134,401
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額 (百万円)	302	323
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	302	323
普通株式増加数 (千株)	52,099	58,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	20.76円	1株当たり四半期純利益	3.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19.79円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.30円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (百万円)	22,451	3,849
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株主に係る四半期純利益 (百万円)	22,451	3,849
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,081,700	1,139,611
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額 (百万円)	112	107
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	112	107
普通株式増加数 (千株)	58,479	58,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成22年11月11日
中間配当金の総額	2,849,038,105円
1株当たりの額	2.5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載されているとおり、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。